

民主党と政策を語る会 議事録

日時:2009年6月1日(月) 16時30分～18時10分

場所:経団連会館4階 ダイアモンドルーム

1. 開会

御手洗 会長

1. この「政策を語る会」は2005年以降、毎年開催しており、今年で5回目だ。従来にも増して、活発な意見交換をお願いしたい。
2. わが国は、今、未曾有の危機の真っ只中にある。景気悪化のテンポは緩やかになってきたとはいえ、未だ回復に向けた明確な道筋は見えていない。今回の危機を如何に脱するかによって、将来の日本経済の姿が左右される。
3. 今、必要なことは、何よりもまず、大胆な経済対策を速やかに実行することであり、同時に、責任ある改革のビジョンを示し、国民に明るい将来の展望を拓くことだ。わが国を希望溢れる国とするためには、この2つを何としても成し遂げねばならない。経済対策の実施に手間どるようなことがあってはならない。
4. 先週(5月29日)、補正予算が成立したが、関連法案はまだ成立していない。是非とも、政治の責任として、一刻も早くこれらを成立させ、経済危機対策をフル稼働させてもらいたい。同時に、社会保障などについて、責任ある改革のビジョンを国民に示し、与野党間で政策競争を行ってもらいたい。
5. 本日は、限られた時間ではあるが、当面の経済対策や中長期的な政策課題などに関して、忌憚ない意見交換をお願いしたい。

2. ご挨拶

鳩山由紀夫 民主党代表

1. 民主党代表の出席は3年ぶりであり、2年間の失礼をご容赦いただきたい。また、本日、急遽、米国のスタインバーグ国務副長官との会談を行なうことになったため、中座することを予めお詫び申しあげる。
2. 経団連の皆様は、この国の最前線で頑張られ、日本経済の礎を築かれてきた。これまでの努力に感謝と敬意を表したい。
3. 経団連と同様に、わが国経済が未曾有の経済危機にあると認識している。しかし、政府とはその意味するところが若干違う。民主党は一昨年より経済情勢が厳しさを増しており、緊急経済対策が必要だと主張し続けてきた。一方、政府は昨夏まで、日本経済は「いざなぎ景気」を超える好景気であるとし、経済対策を何一つ打とうとしてこなかった。これこそが大きな失政である。
4. 経済危機の根本的な原因は米国発の金融危機だろう。しかし、米国がイラク戦争に巨額を注ぎ込んだこと、また、マネーゲームに走ったこと、この二点を日本政府が十分な知識がないままに受け入れてしまったことも今日の経

済危機の原因だと思う。

5. 自民党は今日まで日本の政治をリードしてきた。しかし、滑っても、転んでも、自民党政権が続いた結果、自民党はあぐらをかいた。党内でポスト争いに興じるだけで、政策を官僚に丸投げした。このことが日本の政治を歪めたのだと認識している。
6. 経済対策は、早期に実施すべきだと考えている。補正予算関連法案の成立を邪魔するつもりはない。しかし、政府の経済危機対策は本当に経済対策として機能するのか、疑問に感じている。
7. 民主党も内需拡大のための政策を用意している。特に、重視するのはアジア内需の拡大だ。例えば、日米間の貿易が 13%減少する中、日本とアジア間の貿易量は貿易量全体の 49%にまで増加した。アジアの中の日本として成長するという観点から、経済成長政策を転換することが必要だ。
8. 15.4 兆円もの補正予算の中身を精査したが、民間に回るのは 1.4 兆円程度と 1 割に過ぎないことが分かった。大部分が基金や施設整備など、到底、緊急とは思えない事業の予算である。今回の補正予算により、日本が立ち直るとは思えない。
9. なぜ、政治を変えなければならないのか。その理由は、自民党政権が官僚に政策を丸投げした結果、官僚の、官僚による、官僚のための政策、予算となってしまうからだ。この点が自民党政権の最大の失敗だ。このような状況を一新し、国民の、国民による、国民のための政治を作らなければならない。政権交代により、政治を根本的に変える必要がある。
10. 民主党の政策は財源が不明確だと批判されるが、自民党から言われる筋合はない。今回の補正予算についても、15.4 兆円のうち 11 兆円が国債という名の借金だ。民主党は国債に極力、依存せずに政策の財源を手当するべく、現在、四苦八苦しているところだ。
11. 政権交代はスタートラインであり、新しい政治の夜明けだ。日本の未来を創るため、日本の古い政治を新しくするため、ご協力をお願いしたい。皆様とともに、この国の未来を見出していけるような政治を作り上げたい。

岡田克也 民主党幹事長

1. 2005 年の総選挙での敗北を受け、代表を辞任し、以降、4 年間充電してきた。久しぶりに執行部に復帰した。現在、リハビリ中といったところだ。今の民主党の政策は自分が政調会長、代表時代に策定したものが土台となっているが、若干、変わった部分もある。また、この 4 年間で民主党は大きく成長したということを改めて感じている。
2. 地球温暖化問題は経団連と民主党の考え方が大きく異なっている。経団連の政策評価でも民主党の政策は「D」と評価されている。現在、温室効果ガス削減の中期目標が検討されている。90 年比プラス 4%からマイナス 25%まで 6 つの選択肢があるが、民主党としては、最も厳しい第 6 案のマイナス 2

5%を主張している。なお、この第6案は別称、「岡田案」と言われているそうだ。

3. 第6案が大変厳しい目標であることは認識している。京都議定書では90年比マイナス6%の削減義務が課されているが、現在、90年比プラス9%となっている。京都議定書の目標が達成出来ていれば、第6案(マイナス25%)の達成も可能だろうが、現在の状況では達成は非常に難しいことは分かっている。しかしなぜ現在、目標値に届いていないのかとの思いがある。
4. 第2次オイルショック当時、通産省で石油行政を担当していた。石油を輸入できず、価格も高騰する中、産業界は一丸となって全生産工程を洗い直し、エネルギー効率の向上と代替エネルギーへの転換に必死に取り組んだ。その結果、日本の競争力は世界で断トツになった。あの時、産業界が示した力、柔軟性を私は今でも強く信じている。高い目標であっても達成することは不可能ではないし、達成することで、日本の産業力の強化に繋がると確信している。
5. 将来の経済成長戦略として、アジア内需の拡大を従来より主張している。先般、東南アジアの日系企業の工場を視察した。ベトナムのキヤノンのプリンタ工場、インドネシアのホンダのバイク工場などでは、大勢の若者が元気よく働いていた。また、各工場の生産性の高さ、常に改善を図ろうと努力する姿勢に感銘を受けた。視察を通じて、現地で働いている方達の素晴らしさを感じるとともに、工場の活気の良さや高い生産性の根幹には日本の技術力と日本の経営陣が根付かせてきた一生懸命働くことの素晴らしさがあると感じた。まさに、若いアジアのエネルギーと日本の力が結びつくことで、新たな成長に繋がっているという具体例を目の当たりにした。
6. 平和で豊かなアジアの中で、日本も自身の平和、豊かさを実現していくべきだと考えている。特に、これからの日本の成長を考える上では、日本がアジアの中でどのような役割を果たすべきかが重要な課題となる。

3. 民主党の政策と取り組み

直嶋正行 民主政策調査会長

1. 日本経済は、未曾有の危機に直面しており、輸出依存から内需中心の経済に転換する必要がある。勿論、内需拡大だけで日本経済が回復するわけではないが、各国が内需拡大による経済活性化に取り組んでいる中、日本としても長年の課題である内需拡大に取り組むことは重要だ。
2. 国民の多くが収入・所得の減少に苦しんでいる。民主党が実施したヒアリングによれば、現役世代は、特に子育て・教育の支出に苦悩していることが分かった。民主党はこれらを重視した政策の実現に取り組んでいる。例えば、中学校卒業まで子ども1人当たり月額2万6,000円を支給する「子ども手当法案」、また、公立高校の授業料を無料（私立高校も同等の支援）にする「高校無償化法案」を国会に提出した。

3. 経済活性化策の柱として、高速道路の無料化を実現したい。現在、都市部を除き、国内の高速道路の 8 割以上が有効に使われておらず、高速道路の有効活用が日本経済の活性化につながるはずだ。併せて、農林水産業への戸別所得補償制度、また、自動車関係の暫定税率廃止の実現にも取り組む。これらの政策により、年収 400 万円の家庭で 2 割ほど可処分所得を増加させることができる。
4. 多くの日本人が多額の金融資産を所持しているが、この金融資産がなかなか消費に回らないのが実態だ。特に、高齢者は医療、介護等への不安から、消費を躊躇っている。年金を含め社会保障制度が信頼され得る制度になれば、国民は安心して消費できるようになり、内需拡大へとつながるはずだ。
5. 麻生政権の経済対策は、どれを見ても一過性の対策が中心であり、その代表例が定額給付金だ。また、就学前児童（3～5 歳）への支給金（3 万 6,000 円）も一度きりであり、真の内需拡大には繋がらないと思う。
6. 民主党の政策は財源が不明確だと批判される。しかし、予算の使い方を抜本的に変えることで、多くの政策を実行するに足る予算を捻出することができる。次の選挙では政権交代を訴えて戦うが、政権交代の目的の一つは政府の重要な権限である予算の使い方を抜本的に変えることだ。
7. 予算の使い方に関して、例えば、各省庁 OB の天下り先団体は全国で約 4,500 あり、そこに 2 万 5,000 人超が天下りしている。そして、これらの団体に対して 2007 年度決算ベースで 12.1 兆円の予算が渡っている。天下り問題は何年も前から議論になっているが、自民党政権は手を付けることが出来ない。民主党政権となれば、国家公務員の働き方、また、税金の使い方を抜本的に変えていく。
8. 地方へのひもつき補助金とは、これは一つ一つの事業について、国から使い方をチェックされるという補助金だ。民主党は、このひもつき補助金を地方がそれぞれのニーズに合わせて自由に使える一括交付金にすべきだと考えている。
9. 補助金の大幅な合理化と併せて、国の出先機関など二重行政についても解消する。このように、現在の仕組みを変えることで、税金の使い方を大幅に変えることが出来ると考えている。その上で、予算規模を膨らませない形で、民主党の政策を特に優先順位の高いものから順に実現していく。
10. 財源論について、確かに、現政権の政策をそのまま実行しながら、民主党の政策を実行しては、財源が不足する。しかし、政権交代を果たせば、民主党の重要政策を最優先に実行する。現政府の政策については、プライオリティを付けた上で実行していく。優先順位が低い政策が実行されないこともあり得る。
11. 現在、各省庁が担当する 3,000 程度の事業について、サンプル的に各省庁 3～4 事業の事業仕分けを行っている。本当に必要な事業は何なのか、民間に委託できるものはないか、国ではなく地方に任せるべきものは何か、という

視点で点検を行っている。この結果については、いずれ披露したいと思っている。このようなことも踏まえながら、税金の使い方を抜本的に変えていく。

12. 米国はブッシュ政権からオバマ政権に変わったことを契機に、これまでとは違った新たな政策を提唱し始めている。日本でも政権を変えることで思い切った政策の転換を行い、国民のニーズや日本の将来ビジョンに見合った政策を実行するべきだ。このことが今ほど求められている時期はない。

藤井裕久 民主党税制調査会長

1. 民主党は、昨年12月に「民主党税制抜本改革アクションプログラム」を取りまとめた。この中には、与党税調を廃止し、政府税調に一本化するという内容も含まれている。民主党政権となれば、政府税調が主体的に税制改正を策定する。現在、税制改正の真の責任者は政府税調であるにも係らず、業界の陳情の影響を大きく受ける与党税調の案を政府税調が受け入れている。政府税調の役割がないに等しくなっている。
2. 所得税に関しては、所得の再分配が極めて重要だ。ただ、再分配のために最高税率を上げることには反対だ。所得税率を上げれば、高額所得者はどんどん外国に逃げてしまう。所得再分配は所得の低い人への手当を手厚くするという考えに基づくべきだ。これを踏まえ、民主党は所得控除ではなく低所得者に有利な税額控除を導入すべきだと考えている。また、税額控除の対象とならない所得階層に対しては給付金での対応を行う。これらは一昨年より主張してきたことだ。また、給与所得控除については、適用所得の上限を創設したいと考えている。
3. 相続税については、世代間格差縮小の観点から、見直しが必要だ。特に、民主主義の基盤として、中堅資産家の育成が重要であり、中堅資産家を育成するという観点から、相続税を見直していきたい。ただし、高ければ高いほど良いとは思っていない。
4. 法人税については、グローバル化の中、法人実効税率は先進国並みにする必要がある。また、現在の租税特別措置（租特）には問題が多い。租特は実質的な補助金となっているが、企業がどの分野でどの程度、租特の恩恵を受けているかが不明確であり、透明化の必要がある。また、環境関連技術や最先端技術等への租特などは本法（法人税法）において恒常化すべきだ。
5. 間接税については、消費税がその基幹税だと考えている。また、消費増税は、経済状況にも左右されるが、無駄の排除も行わずして、すべきことではない。この件について、自民党議員と議論すると、「既に会計検査院のチェックにより1000億円程度歳出削減した。これ以上の削減は難しい」と言うが、民間企業が2割、3割のコスト削減を行っていることに比べれば、情けない話だ。
6. 2009年度の一般会計は100兆円超だが、特別会計はおよそ355兆円であり、これが一番の問題だと思っている。一般会計の3倍もの規模の予算から、公

益法人にお金が渡り、そこに天下りする仕組みが出来ている。これは、戦前の臨時軍事費特別会計と同様であり、戦時中は特別会計により、戦時財政を賄っていた。今、これと同様のことが行われている。

7. 消費税導入の際、原則として個別間接税は整理されるはずであったが、20年近く経った今でもなお残存している。この典型が自動車取得税であり、消費税と自動車取得税は完全なる二重課税になっている。また、自動車重量税と保有税も同様に二重課税だ。
8. これまで日本では税収が減ると、酒・タバコへの課税を増やしてきた。これは、日露戦争の時からである。民主党は、酒・タバコに関しては、健康という観点から課税すべきだと考えている。
9. 民主党は昨年、ガソリン税の暫定税率廃止に取組んだが、これはガソリンを安くするためでは決してない。国の資源の再配分を実現するためだ。かつて、暫定税率が導入された昭和29年当時、道路といえば泥沼のような状態であり、道路整備のための目的税化は必要だった。しかし、50年経った今、道路整備が最優先事項かといえば違う。今、道路は他の重要な福祉、介護、医療などと同等に扱われるべきだと考えている。勿論、道路が全て悪いとは思っていない。
10. 地方財政調整は税の重要テーマの一つだ。というのも、国の権限を限定し、各地方が自主的な地域運営を行うためには地方の独立税が必要になるが、独立税で報われるのは東京、神奈川、愛知といった大都市だけだからだ。この観点から、地方財政調整機能は必要だ。国・地方の税財政の根幹の問題だと考えている。

4. 意見交換

渡 副会長

1. わが国経済は、本年第1四半期の経済成長率が前期比年率マイナス15.2%と、2四半期連続で戦後最悪を更新するなど、極めて厳しい状況が続いている。一方、生産や輸出については、在庫調整の進展等により、下げ止まりの兆しを見せており、こうした明るい兆しを確実なものとし、わが国経済を一日も早く立ち直らせるためには、大規模な財政出動を伴う経済対策の早期実行が待ったなしとなっている。
2. 経済対策を実施するに当たっては、次の3つの視点が重要である。第1は、足もとで大幅に落ち込んでいる需要の回復に加えて、環境や雇用も含めた多角的な施策を講じるという視点だ。具体的には、環境対応自動車や省エネ家電、エコ住宅の普及促進など、即効性のある需要創出と地球環境の保全、さらには、雇用対策をも同時に実現できるような施策が必要だ。
3. 第2は、わが国経済の成長力強化という視点だ。そのためには、官民を挙げて、インフラ、人材、資源などの分野において、国家的なプロジェクトを推進することが不可欠である。例えば、大都市圏の環状道路の整備前倒しや羽

田空港のさらなる国際化による物流の効率化、さらには、先端的な研究開発の実施や高度人材の育成を通じたイノベーションの推進、未利用資源の開発や有効利用などが挙げられる。

4. 第3は、将来に対する国民の不安の払拭という視点だ。今後、本格化する少子高齢化社会に対応するため、国民が安心して生活できるよう、社会保障制度の機能を強化するとともに、それを支える財政措置の将来像を早急に明らかにすることが極めて重要だ。
5. 民主党幹部の皆様には、この国難ともいべき危機的状況を打破するため、政局ではなく政策を重視し、与野党が一丸となって、これらの問題について真摯に議論してもらいたい。

森田 副会長

1. 国民が安心・安全でいきいきとした暮らしができる社会を実現するためには、信頼でき、中長期的に持続可能な社会保障制度を確立することが不可欠だ。この観点から、経団連では、本年2月に、社会保障制度改革の方向性とその財源について、提言「国民全体で支えあう持続可能な社会保障制度を目指して」を発表した。
2. わが国の社会保障制度は、年金に対する不信感、救急医療や産科、小児科における医師不足、介護人材の不足など様々なところで綻びが生じている。早急にこれらの問題に対処し、国民の社会保障制度への信頼を取り戻すことがまずもって重要な課題だ。併せて、わが国の社会保障のビジョンとその持続可能性を国民に示し、安心感を与えることが求められる。国民の将来不安解消は、今日本に求められている内需拡大と今後の成長回復の基盤をなすものとして、極めて重要な意味を持つ。
3. 経団連は、少子化・高齢化が急速に進行する中、社会保障の持続可能性を確保するためには、世代間扶養の考え方だけではなく、公費で支える割合を高め、国民全体で支える制度を目指すべきだと考えている。この観点から、消費税を含む税制抜本改革を通じた社会保障財源の確保を主張している。
4. 財源を巡っては、「まずは行財政のムダの削除」とか「経済成長が第一」などという議論があり、我々もそれらの重要性を否定するものではない。しかし、高齢化の進展の中、社会保障関係費用は急速に増大しており、それだけでは不十分だ。事態が急速に逼迫の度を増して行くのは明白であり、歳入改革をスピード感をもって進めなければ、社会保障制度の崩落を食い止めることはできない。この他、社会保障番号・カードの早期導入など、社会保障制度のICT化に向けた取り組みについても進めてもらいたい。
5. 安心できる社会保障制度の確立に向け、財源まで踏み込んだ将来像を国民にお示しいただき、具体的な道筋を付けていただきたい。

清水 副会長

1. 地球温暖化問題に対する経団連の考えを説明申し上げる。経団連は、かねてより、自主行動計画の着実な推進など温暖化問題に積極的に取り組んできた。その結果、わが国は世界最先端の低炭素社会を実現しており、今後とも、エネルギー効率の向上や革新的技術の開発・普及を通じて、地球規模の排出削減をリードしていく決意である。
2. これを踏まえ、中期目標の大前提は、米国・中国・インドを含む全ての主要な排出国が参画する公平かつ実効性のある枠組みが不可欠である。削減努力へコミットした国の全排出量が世界の約 3 割にしか満たないという京都議定書の二の舞は絶対に避けるべきだ。
3. 中期目標の検討に際しては、重要な視点は次の四つだと考えている。一つ目が国際的な公平性、二つ目は国民負担の妥当性、三つ目は実現可能性、四つ目が経済と生活の基盤であるエネルギーの安定供給だ。
4. 民主党は、2020 年までに 90 年比 25%削減することを提案している。これは政府の中期目標検討委員会の選択肢⑥に相当するが、この場合、失業者の大幅な増加、可処分所得の減少と光熱費の増加など多大な国民負担の増加等が懸念される。国民の負担、雇用や生活の負担に対して、納得性のある説明を政治の責任において果たすことが極めて重要だ。
5. グローバル競争に日々晒される中、活力を維持しつつ競争力を高めていく必要がある日本企業にとって、戦う土俵が国際的に公平であることが当然である。この観点から各国の削減努力について、限界削減費用を用いて比較すると、90 年比 25%削減を実現するための日本の限界削減費用は、欧米が現在、掲げる目標達成のための 4 倍から 8 倍以上と突出して高い。欧米企業と対等な条件で競争するための公平性が保たれているとは到底考えられない。
6. 多くの労働組合は、中期目標に関しては経団連とほぼ同じ考え方だと理解している。高い削減目標達成のためには、産業活動の低下、ひいては、雇用や生活に及ぼす悪影響への大きな不安が背景にあるのだろう。
7. 地球温暖化解決の鍵を握るのは、革新的な技術の開発とその普及であり、その原動力となるのは企業の活力だ。経団連は、環境目的の新規課税や、強制キャップを伴う排出量取引制度といった企業の活力を削ぐような施策は取るべきではないと考えている。産業や経済の基盤に過度の負担を強いたり、厳しさを増す国民生活に追い討ちをかけるような行き過ぎた目標設定や施策の展開は避けるべきだ。経団連のスタンスは、国の経済発展と環境保全といういずれも重要な課題を一体的に解決するためには、バランスの取れた取り組みが大事であるということだ。民主党においても、以上の観点を十分に勘案のうえ、今後の温暖化対策のあり方を検討してもらいたい。

大橋 副会長

1. 昨年の世界的な金融危機以降、経団連は、労使一丸となって難局を乗り切り、

雇用の安定に努力する姿勢が求められるということを会員企業に呼びかけてきた。また、連合とともに、『雇用安定・創出に向けた労使共同宣言』や『雇用安定・創出に向けた共同提言』を公表し、3月23日には、『雇用安定・創出の実現に向けた政労使合意』が取りまとめられた。これらを受け、平成21年度補正予算の中には必要な施策が盛り込まれたと思う。

2. 漸く景気に底打ちの兆候が見えてきているとはいえ、雇用失業情勢は依然として厳しく、今後も予断を許さない状況にある。経団連としては、引き続き、雇用の安定に向けて、公的職業訓練の充実などセーフティネットの強化と、円滑な労働移動の促進に取り組んでいく。
3. 現在、企業は雇用調整助成金の活用などにより、雇用維持に努力しているが、最大の雇用対策は景気対策である。補正予算案に続いて関連法案の早期成立と、その着実な執行をお願いしたい。
4. 現在、国会に提出されている労働者派遣法改正案と、育児・介護休業法改正案について発言申し上げる。これらの法案は、いずれも労働政策審議会において、公労使三者による徹底した議論と協議を経て、策定されたものであり、その点を最大限尊重していただき、早期の成立をお願いしたい。
5. 民主党は、労働者派遣法改正の政府案に対して、「26業務以外の業務への派遣を常用型に限定すること」や「製造派遣は専門的業務を除き原則禁止すること」などを含めた検討をしていると聞いている。しかし、このような見直しの方向は、多様な働き方を望む労働者のニーズがある中、幅広い職種で認められてきた雇用機会を大きく阻害する恐れがあると考えている。また、人材獲得に悩む中小企業にとっても、必要な人材の確保が一層困難になると懸念される。さらに、みなし雇用制度の導入など、派遣先に対して過度な責任負担を求めることは、企業の労働需要を減退させ、結果として労働市場が収縮することになり、雇用創出と逆の作用が生じるおそれがある。労働者派遣制度の見直しについては、その影響を十分踏まえた検討をお願いしたい。

池田 評議員会副議長

1. 日本の将来を考えると、各地域がそれぞれの強みと独自性を活かした活動を展開し、分権型の国づくりをしていくことが重要だ。こうした各地域の活動をわが国全体の成長につなげていくためには、現在のわが国の統治機構を抜本的に見直し、中央集権体制から地域自立体制に転換することが必要であり、経団連はそのための手段として道州制の導入を主張している。その一環として、2007年3月には第一次提言、昨年11月には第二次提言を取りまとめた。道州制の意義や目的、具体的な制度設計や導入までのロードマップとともに、経団連のシンクタンクである21世紀政策研究所の試算による経済効果を紹介し、道州制のメリットをわかりやすく提示した。
2. 21世紀政策研究所の試算では、道州制導入と行財政改革により全国で約5兆8,000億円の新たな財源ができることが示されている。このような新たな

財源を基に、人口やGDP規模がヨーロッパの中堅国並みの道州が主体的な地域経営を実践し、広域的な産業振興や観光・文化振興、これらを支える人材育成などに取り組むことで、地域が活性化され、住民が実感できるメリットがもたらされるようになるはずだ。

3. 民主党分権調査会は、先日、地方分権のあり方に関する考えを取りまとめられたと聞いている。その基本理念は、権限や財源を地方に委ねることで中央集権型から地方分権型の社会を実現し、住民に一番身近な基礎自治体が中心となり、行政サービスを行っていくものだとして理解している。道州制の下でも、現在の中央集権体制から地域自立体制へ転換すること、ならびに、基礎自治体が住民生活に密接に関連する事務を担うことを考えており、基本的な考えについては、共有していると思う。
4. これまでの国の統治のあり方を変える分権型国家への移行は、国民の理解を得ながら進めていくことが不可欠だ。経団連としても様々な形で各界各層との意見交換を進めていきたい。

大橋 評議員会副議長

1. 衆議院の解散総選挙が迫る中、民主党、自民党ともに世襲制や国会議員の定数削減についての党内議論を活発化させている。これらに加え、民主党は、企業・団体による政治寄付とパーティ券の購入を3年後に全面禁止する政治資金規正法の改正案を、本日14時に衆議院に提出した。民主党は、本年1月の定期大会で採択した活動方針には、「国民政権の樹立のために幅広く理解を求め、寄付の拡大を目指す」との内容を掲げていた。代表が変わったこともあり、政治資金についての方針を大転換したということなのだろうか。
2. 政治資金の問題は、議会制民主主義における政治と政党のあり方に関する極めて重要な問題だ。経団連では、2003年以降、企業や企業人も政策や政治のあり方について積極的に発言し行動すべきだと訴えてきた。この一環として、政党活動に要するコストについては、社会貢献の一環として、企業は応分の負担を行うべきであるとの立場を明確化し、政党の政策評価を参考に自主的に透明性の高い寄付を実施するよう呼びかけてきた。
3. 現在、政党に対しては公的な助成が行われている。政党交付金については、政治資金としての透明性は高いものの、政党の総収入の70～80%超を占めている。このような状況には、国民の一人として、政党の主体性、自立性の観点から疑問を感じざるを得ない。また、昨今のように企業業績が急激に悪化する中、一企業としては、政治寄付の負担がなくなれば、ホッとする面があるかもしれない。しかし、残念ながら、わが国では、個人寄付が十分に根付いていないのが現状だ。パーティ券を含め、企業・団体からの寄付に全く依存せずに、政党が政治活動を行うことが現実的なのかどうか。若干疑問に感じている。
4. 民主党の政治改革推進本部の心意気そのものは理解するにしても、企業・団

体の政治寄付を全面禁止した場合、党や議員は本当に対応できるのか。また、禁止まで3年の猶予期間を置くとのことだが、この間はどのように党を運営していくのか。この2点について、見解を伺いたい。

直嶋正行 政策調査会長

1. 経済状況が極めて厳しいという現状認識については、民主党も経団連と同様であり、全く一致している。また、民主党の経済対策にも環境対応型家電や省エネ自動車、太陽光発電等の普及促進を盛り込んでおり、この点についても、経団連と同じ認識だ。
2. 補正予算ならびに関連法案について、補正予算は5月29日に成立しており、上記の省エネ製品、低燃費自動車、太陽光発電の促進に関する政策は実行可能となっている。関連法案は未だ成立していないが、この影響は小さく、対策の9割は実行可能な状態だ。なお、関連法案のうち金融関係については、与党と同じ考えの部分もあり、与野党で修正協議を行っている。
3. 補正予算関連法案に関して、民主党の考えは与党と全く異なるものではない。昨年のガソリン税の暫定税率を巡る対応とは違った対応になる。与党は、民主党が反対し、審議を引き伸ばすと言うが、国会の会期延長を行うための政治的な発言だ。勿論、与党ともしっかりと議論するつもりであり、引き延ばす意図はない。
4. 民主党の経済対策の中には、産業技術の開発促進など将来の日本のビジョンに関する内容も含まれている。長期的な視点を持ちつつ、国民生活を重視した政策を実行するというのが民主党の考えだ。
5. 社会保障に関して、経団連と同様、国民の将来不安を解消することが重要だと認識している。特に、年金、医療、介護など次々に問題が起き、国民の不安が増幅する中であって、安定的な制度設計は不可欠だ。
6. 財源論については、今、消費税を上げる必要はないと考えており、現在の5%で十分だ。今後、ずっと上げる必要はないということではないが、次の衆議院選挙からの4年間は消費税を上げる必要はない。その間は税金の使い方にしっかりメスを入れることが大事であり、消費税を上げれば、このメスの入れ方が甘くなると懸念している。ただ、少子高齢化が急速に進む中、年金、医療等の財源を消費税により賄うことが必要となる。いずれこれを国民にお願いする時期が来るが、その際は、消費増税をマニフェストに掲げて選挙を戦い、選挙で国民の洗礼を受けた上で実行する。消費税については、頑なには考えていない。段階を踏んで実行していきたいと思っている。また、今の経済情勢にあって、消費増税論議はなおさら現実味がない。
7. 道州制・地方分権について、国から地方に権限を移譲し、地方で出来ることは地方で行なうという考えは経団連と全く同じだ。ただ、民主党はすぐに道州制を導入すべきだとは考えていない。まずは、国民にとって一番身近な行政単位である基礎的自治体（市町村）が様々な事を実行できるようにするこ

とが大事だ。それが国民に身近な行政だと思う。国の権限は防衛や外交等に限定し、多くの権限を基礎的自治体に移譲すべきだ。

8. 基礎的自治体の数は最終的には 300 にするべきだと考えているが、当面は 700~800 程度に絞っていこうと考えている。その過程で、都道府県が統合し、道州のような広域行政組織として機能することはあり得るだろう。
9. 民主党の地方分権に関する政策の前提は、国・都道府県・市町村の三層構造ではなく、国と基礎的自治体の二層構造だ。基礎的自治体が担えない部分や広域的に行うことが望ましい業務については、道州なり都道府県が広域的に行う方向で考えている。また、最も重要なことは、ひもつき補助金を全廃した上で、補助金の一括交付化を実現し、地方に権限と財源に対する責任を移譲することだ。
10. 民主党は企業・団体献金の全面禁止を打ち出した。しかし、これは、企業や企業人が政治に積極的に参加することを否定するものではない。また、「企業・団体献金は全て悪い、悪いから禁止する」と考えているからでもない。昨今も政治資金を巡る犯罪が見られることは事実であり、この点を勘案すれば、今の企業・団体献金に問題があることは否定できない。
11. 党内にも様々な議論があり、「企業・団体献金の全面禁止は難しい」という意見もあった。しかし、思い切って3年の猶予期間の後、企業・団体献金を全面禁止するという決断を行った。
12. 一方、政治に金がかかるのも事実である。私自身、今の民主党は、政党交付金に依存し過ぎていると思っている。従って、企業・団体献金廃止の後には、個人献金を中心に、政治資金を幅広く集められる制度を構築したいと考えている。本日、国会に提出した政治資金規正法の改正案では、個人寄付の普及促進のため、現在、政党・政治資金団体に認められている優遇措置に加えて、国会議員が主宰する政治団体等への年間1千円から5万円までの寄付についても全額を税額控除の対象とした。このような個人献金の促進策を企業・団体献金の全面禁止とセットで改正案に盛り込んでいる。
13. 企業・団体献金を即、全面禁止すれば、我々も干上がってしまう。禁止までの3年間については、引き続きご支援を賜りたい。

藤村修 ネクスト厚生労働大臣

1. 経団連と連合との共同宣言を拝見した。大変良い内容だと思う。
2. 政府の経済危機対策に求職者支援制度が盛り込まれたが、これに加えて、民主党としては、求職者支援法案の成立を目指している。現在、1,700万人の非正規雇用者の内、1,000万人程度が雇用保険の対象外となっている。また、雇用保険の対象となっても、不況が長引けば、長期間就職できない事態が発生する。
3. 政府は基金を設置することで求職者支援の対策を講じているが、基金では2年程度しか持続しない。一方、民主党としては、法律（求職者支援法案）に

よる恒久的なセーフティネットを整備したいと考えている。

4. 育児・介護休業法改正案と労働者派遣法改正案について、これらは労働政策審議会が政労使での合意を経て、昨秋、提案したものだ。このため、その後、起こった派遣切りや育休切りへの考慮がなされていない。育児・介護休業法改正案については、育休取得後も確実に復職できるという保証がなされるよう修正したいと考えている。
5. 労働者派遣法改正案について、民主、社民、国民新の野党三党にて、共同提案の検討を行っている。この中には「製造派遣の原則禁止」も含まれる。ただ、残り 55 日の会期中で法案を提出し、成立を目指すかといえば、個人的には迷いもあり、もう少し時間をかけるべきではないかとも考えている。経団連の指摘の通り、労働収縮が起こっては元も子もない。野党共同提案にて必ず今国会で成立を目指すというわけではない。慎重に考えていきたい。

増子輝彦 ネクスト経済産業大臣

1. 経団連からの指摘の通り、経済と環境の両立を図ることは重要だ。オイルショックの時も日本人は叡智を結集して、乗り切ることができた。ポスト京都を巡る諸問題についても同様に乗り切ることが出来るはずだ。
2. 内需拡大のためには、新産業を興こすことも必要だ。例えば、環境、イノベーション、エネルギー・資源などが鍵となる。なお、エネルギー・資源については、民主党政権となれば、省に格上げした上で取組んでいく。
3. 独禁法改正案は明日、成立の見込みだ（6月3日成立）。経団連が従来より主張する審判制度の廃止は盛り込まれていないが、廃止も含めて1年以内にこれを見直すという前提で、附帯決議に盛り込んでいる。

福山哲郎 政策調査会長代理

1. 温室効果ガス削減の中期目標に関して、民主党が掲げる 90 年比 25% の削減は厳しいという指摘には同意する。ただ、2007 年の COP13 にて、日本政府は、先進国の中期目標として 25%~40% の削減が妥当という IPCC の主張を認めているはずだ。また、日本政府が掲げる 2050 年までに世界全体で温室効果ガスを半減するという目標を達成するためには、先進国は 2020 年までに温室効果ガスを 25%~40% 削減することが必要になる。これらを全て踏まえた上で、COP15 に向けた議論が行われている。
2. 民主党も米国、中国、インドが参加した国際的に公平な枠組みが必要だということを十分に理解している。この点は、経団連が主張する通りだ。民主党政権となった場合も、勿論、米国、発展途上国が枠組みに参加するよう、積極的に働きかけていく。
3. 90 年比 25% 削減の中期目標を選択した場合、大幅な失業率の悪化と GDP の減少が見込まれるという指摘があった。内閣府の中期目標検討委員会の試算に基づいた指摘だと思うが、この試算には多くの問題があると思っている。

例えば、エネルギー効率向上によるコストの削減や省エネ家電等の新たなマーケットの拡大が考慮されていない。いたずらに負担を強調することは妥当ではない。そもそも試算は、年率 1.3% の GDP 成長を前提としており、2020 年には GDP が 125 兆円拡大することになるが、何もせずに経済が成長するという考え自体に問題がある。この通り、問題の多い試算であり、民主党が政権を取れば、より精緻な議論を行っていく。

4. グローバル競争に晒されている日本企業に不利になることがあってはならないという指摘は全くその通りだと思っている。一方、米国下院の委員会を通過したワックスマン・マーキー法案には、排出量取引をはじめ、90 年比で 2020 年に 7%削減、2050 年に 80%削減という目標が盛り込まれた。米国は、2020 年以降、急速に温暖化技術を向上させていくつもりだ。
5. 最も懸念していることは、米国、EU、カナダ、豪州で排出量取引が始まった時、日本に排出権市場がないことを理由に、排出量が関税障壁のような形で設定されないかということだ。いたずらに排出量のキャップを設定するつもりは全くない。EU ですら鉄鋼、電力、セメントには配慮を行っている。
6. 環境関連の技術やマーケットを主導的に形成することが日本の役割であると考えており、経済界からの批判を承知の上で、民主党は温暖化対策基本法案を策定した。この点をご理解いただき、今後ともご指導いただければと思う。

中川正春 ネクスト財務大臣

1. 補正予算関連法案の内、金融関係の法案については、与党と修正協議を行っており、民主党も賛成した上での成立を目指している（6月4日、衆議院を通過）。日本政策投資銀行や商工中金への資本投下を行い、中小企業を中心とした企業への貸し出し機能を強化させていく。小泉改革では民営化を推進したが、危機対応時の政策金融の役割が重要であることは明らかだ。小泉改革は間違っていたということを出発点にメリハリを効かしたビジネスモデルを構築していきたい。
2. 財政規律を守り、カントリーリスクを如何に避けるかという問題については、今後、与謝野大臣や財政審が骨太方針 2009 に向けてどのような見解を示すのか、それを踏まえてしっかりとした議論を行っていきたい。

以 上